

※事務事業コード／ 102010202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 広聴広報課	事業年度期限	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	02市民参画事業		総合計画コード	5121		
目的 (成果)	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。					
内容 (概要)	市民との懇談会を通じて、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき、市政運営に反映させる。自主的な地域活動の取り組みを支援するため、地域づくり活動を行うグループ等に対する補助金を交付する。					

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	市民懇談会の開催 まちづくり委員会の開催、提言書作成 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付		市民懇談会の開催 市長と語ろうまちづくりミーティングの開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付		市民懇談会の開催 市長と語ろうまちづくりミーティングの開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他	390,285	その他		その他	400,000
	一般財源	130,062	一般財源	66,600	一般財源	100,000
計	520,347	計	66,600	計	500,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	08 報償費	100,000	08 報償費	50,000	08 報償費	80,000
	11 需用費	20,062	11 需用費	6,600	11 需用費	10,000
	19 負担金、補助及び交付金	400,285	19 負担金、補助及び交付金	10,000	19 負担金、補助及び交付金	410,000
	決算額計	520,347	決算額計	66,600	予算現額計	500,000 0
(参考)	H21当初予算額	532,000	H22当初予算額	530,000	伸び率(%) 対・決	650.8 対・予 -5.7 -
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,568,500	職員人件費 0.5 人工	4,043,500	職員人件費 0.4 人工	3,540,680
総事業費	歳出+職員人件費	6,088,847	歳出+職員人件費	4,110,100	歳出+職員人件費	4,040,680

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市民懇談会の開催	回/年	年間の開催回数	目標	4	3	2
				実績	1	1	
成果指標	まちづくり委員会の開催	件/年	委員会開催の回数	目標	8	-	-
				実績	7	-	-
成果指標	市民懇談会参加者数	人/回	1回の開催ごとの参加者数(年内複数開催の場合は平均)	目標	30	30	30
				実績	26	24	
成果指標	地域振興グループ等育成補助金交付	件/年	地域づくり活動を行うグループ等に補助金を交付した件数	目標	2	2	2
				実績	2	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民参加のまちづくりに向け、市民と行政の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を引き続き行う必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市民懇談会では、産業の活性化をテーマに活発な意見を得ることができた。また、市長と直接対話する「まちづくりミーティング」を新設した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

大勢の参加と、参加者が意見を出し易くなるような方法を検討していく必要がある。

■課題と対応方針

課題	意見に加えて、活動面での参加を得ることで活性化が図られるものと思われる。
次年度における対応方針(改善方針)	市民活動の支援策を検討していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	協働のまちづくり指針に沿って、市民参加の仕組みづくりを推進し、市民参加意識の向上と機会の拡充を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市民の地域づくり活動と行政参加を推進するため、事業内容の検討等を引き続き行う。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	より一層、市民参加の機会をつくる。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	男女共同参画普及啓発事業への参加	回/年	男と女ハーモニーフォーラム、セミナー等への参加件数	目標	7	7	7
				実績	5	5	
成果指標	講演会参加者数	人	男女共同参画普及啓発のための講演会の参加者数	目標	100	120	120
				実績	126	-	
成果指標	啓発のためのイラスト・標語	件	イラスト・標語の応募件数	目標	30	-	-
				実績	74		

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

社会情勢の変化のなかで、男女がお互いに人権を尊重し個性と能力を発揮することができる男女共同の社会づくりが重要で、普及啓発が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

新たな普及啓発事業「パパと一緒にクッキング」を開催し大勢の応募を得るなど、目標とする普及啓発を図ることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

引き続き、普及啓発手法の検討や女性団体との連携を進めていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	市男女共同参画計画を実現するため、効果的な啓発に努める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	県や近隣市町、女性団体と連携し啓発活動の検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現計画の進行管理とともに、平成25年度からの新たな計画に市民や男女共同参画推進委員の意見を反映させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	男女共同社会への理解と普及啓発に向け、多くの参加が得られる事業を計画していく。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

男女共同参画のさらなる推進を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	交流活動	回/年	(相手方)行事への参加回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	連絡調整会議の開催	回/年	会議の開催	目標	1	1	1
				実績	1	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災や産業、教育など、各分野で交流を行っているが、引き続き、効果的な事業に取り組み交流を深めていくことで、市民生活や経済活動の向上が考えられる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

連絡調整会議は開催できなかったが、目標とした活動を実施し交流を図ることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

各課の交流活動の把握と連携を図ることで、更なる充実が見込まれる。

■課題と対応方策

課題	相手方行事への参加人員を増やすなどして、市のピーアールを図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡調整会議を開催し、今後の交流について検討していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	都市交流を推進し、市のピーアールと産業の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各交流事業の連携により、双方のニーズや効果を捉え、交流のメリットを高めていく。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	秋田県美郷町は遠距離であるが、交流を推進する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市民提案制度の周知	回/年	広報誌等での周知数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	行政相談活動内容の紹介	回/年	委員や活動内容を広報誌やホームページで紹介した回数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
成果指標	市民提案数	件/年	文書、メールによる市民からの提案件数	目標 実績	20 7	20 13	20 20
	行政相談数	件/年	相談件数	目標 実績	6 6	6 2	6 6

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の意見を広く聴く制度と法に基づく行政相談であり、引き続き取り組む必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市民提案制度の周知や行政相談所の開設、紹介について、目標としていた活動が実施できた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
提案、行政相談ともに件数が少なく、苦情や要望があまりないと考えられるものの、周知に努めていく必要がある。	

■課題と対応方針

課題	周知、広報を継続して行う必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	広報誌、ホームページ等で市民提案制度や行政相談活動を紹介していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	市民提案の内容を市政に反映させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市民生活の向上を図るうえでも必要な業務であり、継続し周知と活用に努めていく。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	多くの市民提案をいただき、市政運営に反映させる。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	わかりやすい誌面づくりと発行回数	回/年	DTPで誌面を作成し各行政区長を通じて市民へ配布	目標	12	12	12
				実績	12	13	
成果指標	メールマガジンの配信	回/年	月2回、記事を作成し配信	目標	24	24	24
				実績	17	41	
成果指標	情報量の拡大に対応する誌面の増加	ページ数	情報伝達のための増ページ	目標	264	264	264
				実績	272	268	
成果指標	メールマガジンの登録者数	人	新規登録者の増加	目標	100	100	100
				実績	71	352	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

広報誌やホームページは、市政を円滑に推進するための情報発信媒体として欠くことができないものとなっている。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

広報誌、ホームページ、メールマガジンとも、目標の発行や運用を行うことができた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

記事内容のニーズの把握や見やすい誌面づくりに研鑽を重ねていく。

■課題と対応方針

課題	市民の声を反映しながら誌面の向上に努めているが、DTPの操作をはじめ作成には技術が必要で、担当者の育成が重要な課題である。
次年度における対応方針(改善方針)	各種研修等により、技術の習得と向上を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	より早くより見やすい情報提供に向けて、広報誌の効率的な作成や配布体制の検討、ホームページの更新に努めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌、ホームページとも見やすい正確な記事づくりに努め、取材や編集、書き込み作業等の効率化を研究していく。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	幅広い広報活動により、市民周知を行う。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市からの文書配布	回/年	広報誌や市からのお知らせ等の文書配布回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	行政区からの要望に対する回答の割合	%	市からの回答の件数/行政区からの要望件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標	地域集会施設整備費補助	件/年	補助金交付件数	目標	3	3	3
				実績	3	6	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
区や区長は、地域内のコミュニティを高めるための自主活動などを行っており、地域生活の向上と住民自治の推進、行政運営の円滑化などに大きな役割を担っている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市からの連絡事項の周知伝達を図るとともに、地域の要望事項の聞き取りを行うことができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
合併時の差などからくる行政区の再編については、各区の経過や地域性があり見直しに相当の期間を要するため、区長会などとおして検討していく。	

■課題と対応方策

課題	各行政区からの要望が多く、回答の進行管理に注意が必要である。また、住民自治が円滑に進められるよう、行政区の規模や業務等について検討していく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	各課と調整し、要望から回答までの進行管理を的確に行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政区の充実を目指し、再編や改善点を検討していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	要望から回答までの進行管理を徹底し、区長業務の効率化を推進する。また、地域集会施設の整備については、引き続き助成を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	住民自治の振興のためにも、市との連携を図る。		

※事務事業コード／ 102011402

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 広聴広報課	事業年度期限	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020114諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	02国際交流事業		総合計画コード	3421		
目的 (成果)	市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の醸成と国際感覚あふれる人材を育成する。					
内容 (概要)	市民主体の国際交流を推進するため、国際交流推進団体の設立を支援する。 市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。					

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容					海外派遣への参加補助を実施 文化交流及びボランティア交流活動に対する補助を実施		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	1,200,000	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
計	0	計	0	計	1,200,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	11	需用費	0	
				19	負担金、補助及び交付金	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,200,000	0
(参考)	H21当初予算額	1,200,000	H22当初予算額	1,209,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	-0.7 -
人件費	職員人件費 0.1 人工	795,500	職員人件費 0.2 人工	1,617,400	職員人件費 0.2 人工		1,528,930
総事業費	歳出+職員人件費	795,500	歳出+職員人件費	1,617,400	歳出+職員人件費		2,728,930

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助金の申請受付件数	件/年	団体又は個人から申請を受けた件数	目標	4	4	4
				実績	0	0	
成果指標	補助金の交付件数	件/年	団体又は個人へ補助金を交付した件数	目標	4	4	4
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域生活や職場などの国際化の流れのなか、国際的な感覚を持ち国際社会を理解できる人材を育成することが必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

国際交流事業の補助申請がなく、国際交流推進団体の設立にも至らなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国際交流を推進する組織を設立するなどして、事業の発掘や啓発を行う必要がある。

■課題と対応方策

課題	組織を設立することで事業の推進が図られるものと思われる。 また、市内の外国人登録が増加するなか、多文化共生の地域づくりが課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本 光男 担当課名 広聴広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	海外派遣事業の参加者などに呼びかけ、推進母体の設立を進めている。また、交流事業等への助成については、様々な機会において広く周知を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	国際交流推進組織の早期設立を行う。		